

(1) 「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」調査の概要

1. 調査の主旨・背景

平成の大合併も一区切りとなり、従来の広域行政圏施策¹が廃止されるなど広域行政を巡る環境は大きく変化した。地方分権が進展する中で、基礎自治体はそれぞれの地域の現状や将来動向を踏まえながら、他の基礎自治体との連携を含めそのあり方を自らの判断により選択することが求められている状況にある。

当センターでは、こうした背景を踏まえて、2010年3月、「基礎自治体の広域連携に関する研究会」（座長；横道清孝政策研究大学院大学教授・地域政策プログラムディレクター、委員名簿参照）を設置し、基礎自治体の広域連携のあり方の参考となるよう、平成の大合併や広域行政圏施策の廃止の影響とともに新しい広域連携の仕組みである定住自立圏施策²を視野に入れつつ、広域連携の動向を把握しその将来を展望するための調査研究を行った。

以降では、その一環として実施した「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」の結果を紹介することとしたい。

2. アンケート調査の概要

実施した調査の概要及び結果は以下のとおりである。

①調査名：「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」

②調査主体：財団法人 日本都市センター

③調査対象：次のいずれかに該当する組織（純計 468 組織）

※ 組織が2010年4月1日時点ですでに廃止されている場合も、その事務局が所在していた市町村の業務整理担当部署において、廃止時点の情報を回答。

区分 A. 広域行政圏で「広域行政機構」とされていた組織

区分 B. 上記 A 以外の複合的一部事務組合

区分 C. 上記 A 及び B 以外の市町村による全県的な規模の一部事務組合

区分 D. 上記 A 以外の市町村による広域連合

④調査時点：特に記載のない限り 2010年4月1日

⑤調査方法：郵送発送、郵送・ファックス・メール回答

⑥調査期間：2010年5月27日～6月17日

⑦回答状況：回答数 309 組織、回答率 66.0%

1 広域行政圏施策の概要については、第1部第1章「2 圏域行政（広域行政圏）の展開」を参照のこと。

2 定住自立圏施策の概要については、第1部第1章「3 広域連携をめぐる環境変化」のうち「(2) 国の圏域行政政策の転換」を参照のこと。

3. 調査対象抽出の考え方

本調査で調査対象として抽出した以下の組織を便宜上「広域連携組織」と呼称している。

- 広域行政圏施策が廃止された現在、広域行政機構³とされていた組織が存廃を含めどのように変化しているかを検証するため。

広域行政圏で「広域行政機構」とされていた組織
< 2008年4月1日現在 300組織 >

⇒ 【調査対象区分 A】

- 定住自立圏施策は中心市と各市町村が市町村ごとに異なる内容の協定を個別に定めることができるが、ある面で同様な性格をもつ複合的一部事務組合が行う事務等の実態を把握し、定住自立圏における各市町村間の協定の状況と比較するため。

複合的一部事務組合
< 2008年7月1日現在 240組織 >

⇒ 【調査対象区分 B】

- 広域行政圏の範囲を超える広域的な取組や広域連合について、平成の大合併以前と比べて構成市町村や共同処理事務のどのような変更が見られるか比較するため。

市町村による全県的な規模の一部事務組合
※特定の事務（退職手当関係事務、共済関係事務、労災関係事務、または会館管理事務）のみを行う組織を除いた、当該都道府県の半数以上の市町村が加入している一部事務組合。
< 2008年7月1日現在 54組織 > + < その後設置された 1組織 >

⇒ 【調査対象区分 C】

3 広域行政機構の概要については、第1部第1章「2 圏域行政（広域行政圏）の展開」のうち「(2) 広域行政圏の基本的仕組み」を参照のこと。

市町村による広域連合

※後期高齢者医療事務を行う組織を除く。

< 2008年7月1日現在 63 組織 > + < その後設置された 3 組織 >

⇒ 【調査対象区分 D】

(2) 「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」記入要領

1. 調査目的

第29次地方制度調査会の答申を受け、今後基礎自治体は、それぞれの地域の現状や将来動向を踏まえながら、多様な選択肢の中から当該地域の基礎自治体のあり方を選択することを求められている状況にあります。当センターでは、この状況に鑑み、昨年度より基礎自治体の広域連携について総合的に調査研究を進めているところです。

本アンケート調査は、基礎自治体における主要な「広域連携組織」について、組織ごとの実状を把握し、その結果をとりまとめて都市自治体等に情報提供するとともに、地域の特性に応じた有効な広域連携のあり方を検討するための素材を得ることを目的として行うものです。

※ 本調査では、基礎自治体が構成する一部事務組合、広域連合または協議会のうち調査対象として抽出した組織を、便宜上「広域連携組織」と呼称しています。

2. 調査対象

次のいずれかに該当する組織（純計468組織）とします。

(1) 広域行政圏で「広域行政機構」とされていた組織

<2008年4月1日現在300組織>

※ 組織が2010年4月1日時点ですでに廃止されている場合も、その事務局が所在していた市町村の業務整理担当部署において、廃止時点の情報をご回答願います。

(2) 複合的一部事務組合

<2008年7月1日現在240組織>

(3) 市町村による全県的な規模の一部事務組合（当該都道府県の半数以上の市町村が加入している一部事務組合）

※ ただし、退職手当関係事務のみ、共済関係事務のみ、労災関係事務のみ、または会館の管理事務のみを行う組織を除きます。

<2008年7月1日現在54組織> + <その後設置された1組織>

(4) 市町村による広域連合

※ ただし、後期高齢者医療事務を行う組織を除きます。

<2008年7月1日現在63組織> + <その後設置された3組織>

3. 実施期間

2010年5月下旬～6月中旬まで

4. 調査時点

特に記載のない限り 2010年4月1日時点での回答をお願いいたします。

5. 各設問について

(1) 「1. 総括表」について

ア. 「基本情報」について

(ア) 「組織名」を記入してください。

(イ) 「調査対象区分」について、このアンケートでは、調査対象を便宜上次の4種類に区分しますので、該当するものに○を付けてください。

A：本記入要領1ページ「2. 調査対象」(1)の「広域行政機構」とされていた組織。

B：本記入要領1ページ「2. 調査対象」(2)の複合的一部事務組合であって、上記A以外のもの。

C：本記入要領1ページ「2. 調査対象」(3)の全県的一部事務組合であって、上記A、B以外のもの。

D：本記入要領1ページ「2. 調査対象」(4)の広域連合であって、上記A以外のもの。

また、調査対象区分Aに該当する場合、「(調査対象区分Aのみ)」欄で、組織の存続状況についてどちらか当てはまるものを選び○を付けてください。あわせて、「存続」ならば「付表1」、「廃止」ならば「付表2」の回答をお願いします。

(ウ) 「組織形態」については、「協議会」、「一部事務組合」、「複合的一部事務組合」、「広域連合」の中から当てはまるものを選び○を付けてください。

※ 「一部事務組合」は、一部事務組合であって複合的一部事務組合でない場合のみ選択してください。

あわせて、「一部事務組合」、「複合的一部事務組合」または「広域連合」ならば「付表3」の回答をお願いします。

また、組織形態が複合的一部事務組合である広域連携組織にあつては、「(複合的一部事務組合のうち)」欄で、理事会の設置の有無についてどちらか当てはまるものを選び○を付けてください。あわせて、「理事会設置」の場合は「付表4」の回答をお願いします。

(エ) 「構成市町村数」について、組織を構成する市町村の数を記入してください。

(オ) 「事務局所在地」について、組織が廃止済みの場合は、回答者の所在地を記入してください。

(カ) 「回答者」については、本アンケートの回答内容についての問合せ先として「所属」、「氏名」、「TEL」、「FAX」、「E-mail」をそれぞれ記入してください。

イ. 「組織」について

(ア) 「代表者」については、貴組織の代表者の「役職名称」(例：「会長」、「管理者」、「代表理事」、「理事長」、「広域連合長」など)、「氏名」、「選任の方法」、「任期の期間」(制度上の任期及び現代表者の任期)、「構成市町村における役職」(例：「〇〇市市長」な

ど)をそれぞれ記入してください。

※ 「選任の方法」については、規約の条項を引用してください。なお、理事会を設置する複合の一部事務組合にあっては、理事会における代表者の選任の方法を記入してください。

※ すでに廃止している組織については、廃止時点の情報を記入してください。

(イ)「組織内職員の状況」について、組織のすべての事務への実際の従事状況に基づき、以下のとおり、職員の種別ごとの人数を記入してください。

i 「専任職員数」…正規職員のうち組織の事務に専従している職員について、「当該組織で採用した者」、「構成市町村からの派遣」、「都道府県からの派遣」、「その他」に分類し、それぞれ的人数を記入してください。

「構成市町村からの派遣」については、「市町村別内訳」欄にその内訳(例:〇〇市□□人)も記入してください。

「その他」については、具体的な派遣団体名も記入してください。

最後に「合計」を記入してください。

ii 「非専任職員数」…正規職員のうち組織の事務に専従せず、あわせて他の団体の事務を担っている職員について、「構成市町村からの派遣」、「都道府県からの派遣」、「その他」に分類し、それぞれ的人数を記入してください。

「構成市町村からの派遣」については、「市町村別内訳」欄にその内訳(例:〇〇市□□人)も記入してください。

「その他」については、具体的な派遣団体名を記入してください。

最後に「合計」を記入してください。

iii 「臨時・嘱託職員数」…臨時職員または嘱託職員について「当該組織で採用した者」、「構成市町村からの派遣」、「都道府県からの派遣」、「その他」に分類し、それぞれ的人数を記入してください。

最後に「合計」を記入してください。

iv 「合計」…上記の合計をそれぞれ記入してください。

そのうち事務局長について、「当該組織で採用した者」、「構成市町村からの派遣」「都道府県からの派遣」、「その他」の中から当てはまる欄に「1」と記入し、「構成市町村からの派遣」の場合は()内に市町村名も記入してください。

(2) 「付表 1 (広域行政機構のうち存続している組織の場合)」について

(「1. 総括表」中の「基本情報」「調査対象区分」欄で A に○を付け、かつ「存続」と回答した場合のみ記入してください)

※ 市町村合併の進展や、「従来の広域行政圏に係る今後の取扱いについて」(2008年12月26日付け総務省自治行政局市町村課長通知)を踏まえた広域行政圏施策、ふるさと市町村圏施策の見直しの状況及び予定について回答してください。

ア. 「合併・通知を踏まえた当該圏域の広域連携施策の見直し状況・見直し予定」について

(ア) 「組織形態」について、「変更済み」「検討している」「検討していない」の中から当てはまるものを選び、○を付けてください。「変更済み」または「検討している」を選んだ場合は、その具体的な内容を記入し、「変更済み」の場合は年月日も記入してください。

(イ) 「共同処理事務」について、「変更済み」「検討している」「検討していない」の中から当てはまるものを選び、○を付けてください。「変更済み」または「検討している」を選んだ場合は、その具体的な内容を記入し、「変更済み」の場合は年月日も記入してください。

(ウ) 「構成市町村」について、「変更済み」「検討している」「検討していない」の中から当てはまるものを選び、○を付けてください。「変更済み」または「検討している」を選んだ場合は、その具体的な内容を記入し、「変更済み」の場合は年月日も記入してください。

(3)「付表2(広域行政機構のうち廃止した組織の場合)」について

(「1. 総括表」中の「基本情報」「調査対象区分」欄でAに○を付け、かつ「廃止」と回答した場合のみ記入してください)

ア.「廃止期日」について

組織を廃止した期日を、西暦で記入してください(例:2010年3月31日)。

イ.「廃止理由」について

組織を廃止した理由を、具体的に記入してください。

ウ.「実施していた共同処理事務の帰趨」について

(ア)「事務の内容」及び「事務区分」について、後述の「2. 業務の状況」(調査票4ページの冒頭、本記入要領9ページ「(6)ア.(ア)」参照)から転記してください。

(イ)「事務の帰趨」について、それぞれの事務ごとに「事務自体を廃止」、「他の広域連携組織に移管」、「構成市町村に移管」、「その他に移管」(任意組織に移管した場合など)の中から当てはまるものを選び○を付けてください。

(4)「付表3(議会を設置している広域連携組織の場合)」について

(「1. 総括表」中の「基本情報」「組織形態」欄で「一部事務組合」、「複合的一部事務組合」または「広域連合」に○を付けた場合のみ記入してください)

ア.「議会の開催頻度」について

議会をおよそ年に何回開催しているか、その頻度を記入してください。

※ 定例会のほか臨時会も含まれます。

イ.「議員の人数」について

議員の人数を記入してください。

ウ.「議員の選挙の方法」について

議員の選挙の方法について、規約の条項を引用し、具体的に記入してください。

(例:「組合議員は、〇〇市及び△△市の議会の議長を充てるほか、〇〇市及び△△市の議会においてそれぞれの議会の議員のうちから選挙する。」など)

(5)「付表4(理事会を設置している複合的一部事務組合の場合)」について
(「1. 総括表」中の「基本情報」「組織形態」欄で「複合的一部事務組合」に○を付け、
かつ「理事会設置」と回答した場合のみ記入してください)

ア.「理事会を設置した理由」について

理事会を設置した理由を具体的に記入してください。

イ.「理事会の開催頻度」について

理事会をおよそ年に何回開催しているか、その頻度を記入してください。

※ 定例会のほか臨時会も含まれます。

ウ.「理事の人数」について

理事の人数を記入してください。また、構成市町村の首長ではない理事がいる場合は、
() 内にその理事の構成市町村における役職を記入してください。

エ.「理事会の意思決定事項」について

(ア)「主な事項」について、意思決定する主な事項を5つ記入してください。

(イ)「決定方法のルール」について、主な事項ごとに「過半数」、「特別多数」、「全員一致」、
「その他」の中から当てはまるものを選び○を付けてください。「その他」の場合は()
内に決定方法を記入してください。

※ 「規約上規定が無く、当然過半数により決定すべきものと解している」場合は、「過
半数」に○を付けてください。

(6) 「2. 業務の状況」について

ア. 「広域連携組織の業務」について

(ア) 「共同処理事務」について、「事務の内容」欄に、規約に記載しているものなど、主なものを3つ記入してください。

また、「事務区分」については、本記入要領13ページの「別表 事務区分一覧」の中から事務の種類について当てはまるものを選び、その番号を記入してください。

(イ) 「2008年度決算額」について、その歳出決算額の総額を記入してください。

(ウ) 「2009年度」、「2010年度」それぞれについて、「予算額」欄に歳出予算額の総額を記入し、そのうち主な事務・事業3つまでについて、「予算上の区分」(民生費や衛生費などの目的別レベル)、「金額」、「主な支出の内容」(事務・事業のレベル)を記入してください(「予算上の区分」が2つ以下の場合は、すべて記入してください)。

※ 「予算上の区分」には、事務・事業の直接執行を主としないもの(人件費や公債費など)は記入しないでください。

「予算上の区分」(消防費など事務・事業の直接執行を主とするもの)に人件費や公債費が含まれている場合は、特にこれらの経費を除外して記入する必要はありません。

※ 組織を廃止済みの場合は、廃止以前の時期についてのみ予算額等を回答してください。

イ. 「圏域の広域的な計画」について

(調査対象区分でAを選択した組織のみ回答してください)

(ア) 「計画の有無」について、どちらか当てはまるものに○を付けてください。「ない」の場合でも、以前に計画を作成していた場合は、直近の計画について以下の回答をお願いします。

(イ) 「計画名称」を記入してください。

(ウ) 「計画期間」については、西暦・年度で記入してください。

(エ) 「主な事業」について、「広域連携組織が実施している事業」、「構成市町村が実施している事業」及び「都道府県が実施している事業」それぞれのハード事業(固定的な施設の建設などの事業)とソフト事業(ハード事業以外の事業)ごとに、計画期間中の主な事業名を3つまで記入してください。

※ 「構成市町村が実施している事業」及び「都道府県が実施している事業」が多岐にわたる場合は、広域連携の性格が強い事業を選んで記入してください。

※ 調査時点で完了している事業も含みます。

※ 組織を廃止済みの場合においても、最新の計画の内容について回答してください。

(7)「3. 圏域の状況」について

ア. 構成市町村について

(調査対象区分で A、B、C を選択した組織のみ回答してください)

- (ア)「市町村名」について、圏域内のすべての構成市町村の名称を記入してください（数が多い場合は適宜コピーして回答してください）。
- (イ)「市町村コード」について、それぞれの構成市町村ごとに記入してください。
- ※ 「市町村コード」とは、「全国地方公共団体コード」のことです。不明な場合は下記の総務省 HP にてご確認の上、ご記入ください。
- [URL] <http://www.soumu.go.jp/denshijiti/related.html>（ページ最下部「その他」の「全国地方公共団体コード（平成 20 年 4 月 1 日現在）」にファイル添付）
- (ウ)「(A のみ) 中心市街地」については、調査対象区分で A を選択した組織であって、広域市町村圏に該当する組織のみ、圏域における中心市街地（広域行政圏計画策定要綱で定められていた「中心市街地」）の所在市町村に○を付けてください。複数該当する場合は、当てはまる市町村すべてに○を付けてください。
- ※ 二重線で囲んである箇所（「2005. 10. 1 時点国勢調査人口（人）」から「新設（1）編入（0）」まで）については空欄のままとしてください（回答をいただいた後、当センターにおいてこれらの属性を記入します）。

イ. 「圏域内の他の広域連携組織等」について

(調査対象区分で A を選択した組織のみ回答してください)

- ※ 広域行政圏内において、貴組織の他に存在している広域連携組織等（一部事務組合、広域連合、地方自治法上の協議会または任意組織）について回答してください（数が多い場合は適宜コピーして回答してください）。
- (ア)「組織形態」について、「一部事務組合」、「広域連合」、「地方自治法上の協議会」、「任意組織」のいずれかを記入してください。
- (イ)「組織名」を記入してください。
- (ウ)「構成市町村の状況」について、貴組織と比べて「すべて一致」、「圏域の一部」、「圏域の一部+圏域外の市町村」、「その他」の中から当てはまるものを選び、○を付けてください。
- ※ こちらの設問は、調査時点（2010 年 4 月 1 日）での分かる範囲の回答で結構です。
- ※ 組織名は分かるが、組織形態は分からない場合は、「組織名」に名称を記入した上で「組織形態」欄には「不明」と記入してください。
- ※ 広域行政圏を超える規模（全県的規模等）の組織については記入しないでください。

(8)「4. 広域連携内容の変更等の状況」について

ア.「変更の状況」について

(ア)「組織形態の変更」について、過去における組織形態（本記入要領3ページ「(1)ア.(ウ)」参照）の変更（協議会から一部事務組合になった、一部事務組合から複合的一部事務組合になった、一部事務組合から広域連合になった等）の有無のどちらか当てはまるものを選び、○を付けてください。「ある」を選んだ場合は、その「時期」を記入してください。また、「変更前の組織形態」を記入してください。

※ 組織形態の変更が複数回行われている場合は、すべての変更状況について回答してください。

(イ)「構成市町村の変更」について、調査時点と1999年3月31日時点を比べて「ある」、「ない」どちらか当てはまるものを選び、○を付けてください。「ある」を選んだ場合は、「構成市町村数」欄に団体数の増減を記入し、「圏域の異同」欄の「なし」、「増加のみあり」、「減少のみあり」、「増減あり」の中から当てはまるものを選び、○を付けてください。

(ウ)「共同処理事務の変更」については、過去における共同処理事務の主な変更（「新たに消防事務をすることになった」、「ごみ処理事務を他の組織に移管した」等の大きな変更）の有無のどちらか当てはまるものを選び、○を付けてください。「ある」を選んだ場合は、「内訳」欄の「増加のみあり」、「減少のみあり」、「増減あり」の中から当てはまるものを選び○を付け、その共同処理事務の主な内容について、「増加のみあり」の場合は「増加の主な内容」欄に、「減少のみあり」の場合は「減少の主な内容」欄に、「増減あり」の場合は両方の欄に具体的な事務の内容を記入してください。またそれぞれ変更した年月日を記入してください。

※ 協議会の業務のうち、構成市町村間の連絡調整業務のみの内容変更（「住民票の構成市町村間の相互交付事務を新たに行う際に、協議会が連絡調整することとした」など）は該当しません。

(9)「5. 全般事項」について

(存続している組織のみ回答してください)

ア.「(存続している組織のみ) 運営上課題となっていること」について

組織運営にあたって課題となっていることについて、それぞれの選択肢の中から当てはまる番号を3つまで選び、優先順位の高いものから順に「1位」「2位」「3位」欄に番号を記入してください。

また「⑥その他」を選んだ場合は、その「具体的な内容」を記入してください。

※ 組織を廃止済みの場合、回答の必要はありません。

イ.「(廃止した組織のみ) 廃止したことに伴う問題」について

組織を廃止したことに伴い、運営に関わる問題等がある場合は、その内容を具体的に記入してください。

別表 事務区分一覧

番号	事務の種類	番号	事務の種類
1	地域開発計画	10	教育
1.1	広域行政計画・ふるさと市町村圏計画に関するもの	10.1	小学校
1.2	その他	10.2	中学校
2	総合開発計画	10.3	高等学校
3	第1次産業振興	10.4	社会教育
3.1	農業用地	10.5	学校給食
3.2	農業用水	10.6	その他
3.3	農業水産物・流通施設	11	住宅
3.4	林道・林野(山林の保護管理等を含む)	11.1	宅地造成
3.5	農業構造改善	11.2	住宅
3.6	農業共済	11.3	その他
3.7	その他	12	都市計画
4	第2次産業振興	12.1	街路
4.1	工業用地	12.2	公園
4.2	工業用水	12.3	駐車場
4.3	その他	12.4	区画整理
5	第3次産業振興	12.5	その他
5.1	観光	13	防災
5.2	その他	13.1	消防
6	輸送施設	13.2	救急
6.1	道路	13.3	水防
6.2	港湾	13.4	消防災害予防
6.3	自動車輸送	13.5	その他
6.4	船舶運航	14	その他
6.5	その他	14.1	職員の採用試験
7	国土保全	14.2	職員研修
7.1	河川	14.3	計算事務
7.2	海岸	14.4	退職手当
7.3	その他	14.5	公務災害
8	厚生福祉	14.6	公平委員会
8.1	病院	14.7	税の滞納処分
8.2	診療所	14.8	建設機械
8.3	隔離病棟	14.9	交通災害共済
8.4	結核予防	14.10	競輪
8.5	生活保護	14.11	競馬
8.6	母子福祉	14.12	競艇
8.7	児童福祉	14.13	会館・共有財産等の維持・管理
8.8	老人福祉	14.14	住民票写しの交付
8.9	障害者福祉	14.15	市町村合併
8.10	看護学校	14.16	その他
8.11	介護保険		
8.12	後期高齢者医療		
8.13	その他		
9	環境衛生		
9.1	上水道		
9.2	下水道		
9.3	ごみ処理		
9.4	し尿処理		
9.5	火葬場		
9.6	と畜場		
9.7	郊外		
9.8	その他		

(3)「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」調査票

1. 総括表							
基本情報	組織名					所属	
	調査対象区分	A	B	C	D	氏名	
	(調査対象区分Aのみ)	存続(⇒付表1へ)		廃止(⇒付表2へ)			
	組織形態	協議会		一部事務組合(⇒付表3へ)		TEL	
		複合的 一部事務組合(⇒付表3へ)		広域連合(⇒付表3へ)			
	〔複合的 一部事務組合のうち〕	理事会設置(⇒付表4へ)		理事会未設置		FAX	
構成市町村数	団体				E-mail		
事務局所在地							
組織	代表者	役職名称					
		氏名					
		選任の方法	〔規約 条 項〕				
		任期の期間	制度上の任期			現代表者の任期	
						年 月 日 ~ 年 月 日まで	
	構成市町村における役職						
	組織内職員の状況(単位:人)	区分	当該組織で採用した者	構成市町村からの派遣	都道府県からの派遣	その他	合計
		正規職員	専任職員数	/	市町村別内訳		
					・	人	
					・	人	
					・	人	
・					人		
非専任職員数	市町村別内訳	・	人				
		・	人				
		・	人				
		・	人				
		・	人				
臨時・嘱託職員数							
合計							
(うち事務局長)		()			1		

付表1(広域行政機構のうち存続している組織の場合)					
合併・ 通知を踏まえた当該圏域のうち存続している組織の見直し状況・見直し予定 (調査対象区分Aのうち存続している組織の場合のみ)	組織形態	変更済み		検討している	検討していない
		(「変更済み」「検討している」の場合)			
		内容	(年 月 日)		
	共同処理事務	変更済み		検討している	検討していない
		(「変更済み」「検討している」の場合)			
		内容	(年 月 日)		
	構成市町村	変更済み		検討している	検討していない
		(「変更済み」「検討している」の場合)			
		内容	(年 月 日)		

付表2(広域行政機構のうち廃止した組織の場合)						
廃止期日	年 月 日					
廃止理由						
共同処理事務の 実施していた 帰趨	「2. 業務の状況」冒頭から転記		事務の帰趨			
	事務の内容(規約の内容)	事務区分				
	①		事務自体を廃止	他の広域連携組織に移管	構成市町村に移管	その他に移管
	②		事務自体を廃止	他の広域連携組織に移管	構成市町村に移管	その他に移管
③		事務自体を廃止	他の広域連携組織に移管	構成市町村に移管	その他に移管	

(3)「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」調査票

付表3(議会を設置している広域連携組織の場合)	
議会の開催頻度	年 回
議員の人数	人
議員の選挙の方法	[規約 条 項]

付表4(理事会を設置している複合的一部事務組合の場合)			
理事会を設置した理由			
理事会の開催頻度	年 回		
理事の人数	人 ()		
理事会の意思決定事項		主な事項	決定方法のルール
	①		過半数 特別多数 全員一致 その他()
	②		過半数 特別多数 全員一致 その他()
	③		過半数 特別多数 全員一致 その他()
	④		過半数 特別多数 全員一致 その他()
	⑤		過半数 特別多数 全員一致 その他()

2. 業務の状況						
広域連携組織の業務	共同処理事務	事務の内容(規約の内容)				事務区分
		①				
		②				
		③				
	2008年度決算額		円			
	2009年度	予算額		円		
		主な項目	予算上の区分	金額	主な支出の内容	
		①		円		
		②		円		
		③		円		
	2010年度	予算額		円		
		主な項目	予算上の区分	金額	主な支出の内容	
		①				
②						
③						
(調査対象区分Aのみ) 圏域の広域的な計画	計画の有無 (2010年4月1日時点)		ある			ない
	計画名称					
	計画期間		年度 ~ 年度			
	主な事業	広域連携組織が実施している事業	ハード	①		
				②		
				③		
			ソフト	①		
				②		
				③		
		構成市町村が実施している事業	ハード	①		
②						
③						
ソフト			①			
			②			
			③			
都道府県が実施している事業	ハード	①				
		②				
		③				
	ソフト	①				
		②				
		③				

(3)「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」調査票

3. 圏域の状況											
(調査対象区分A、B、Cのみ)構成市町村	市町村名	市町村コード	(Aのみ) 中心市街地	2005.10.1時点 国勢調査人口(人)	2010.3.31時点 面積(km ²)	市町村合 併 (1)	旧市数	旧町数	旧村数	旧市町村数 合計	新設(1) 編入(0)
	計										
圏域内(調査対象区分Aのみ) 他の広域連携組織等	組織形態	組織名		構成市町村の状況							
				すべて一致 その他	圏域の一部	圏域の一部+圏域外の市町村					
				すべて一致 その他	圏域の一部	圏域の一部+圏域外の市町村					
				すべて一致 その他	圏域の一部	圏域の一部+圏域外の市町村					
				すべて一致 その他	圏域の一部	圏域の一部+圏域外の市町村					
				すべて一致 その他	圏域の一部	圏域の一部+圏域外の市町村					

		4. 広域連携内容の変更等の状況			
変更の状況	組織形態の変更	ある ない			
		〔ある〕の場合			
		時期	年 月 日		
		変更前の組織形態			
	構成市町村の変更	ある ない			
		〔ある〕の場合			
		構成市町村数	団体 ⇒ 団体		
		圏域の異同	なし	増加のみあり	減少のみあり
	共同処理事務の変更	ある ない			
		〔ある〕の場合			
		内訳	増加のみあり	減少のみあり	増減あり
		増加の主な内容	(年 月 日)		
減少の主な内容		(年 月 日)			

(3)「基礎自治体主要広域連携組織アンケート」調査票

5. 全般事項						
(存続している組織のみ)運営上課題となっていること	①	広域連携の単位に問題がある (圏域の一体性が欠けている、社会情勢の変化により圏域の規模が妥当でない、圏域に複数の広域連携組織が存在し統一的な事務処理ができないなど)				
	②	基本方針決定に問題がある (広域連携により達成すべき目標水準が明確でない、住民の意思を反映しにくいなど)				
	③	構成市町村間の調整に問題がある (時間がかかる、中心市のリーダーシップがない、周辺市町村の協力が乏しいなど)				
	④	財政的基礎が弱い				
	⑤	事務局体制が弱い (要員が少ない、プロパー職員が育っていない、職員異動が頻繁で専門性が向上しないなど)				
	⑥	その他				
	1位		2位		3位	
(「⑥その他」の場合)						
具体的な内容						
(廃止した組織のみ)廃止したことに伴う問題						